

新飯能

発行 党 会
日本共産党
飯能市委員会
973-1091

金子とし江
972-6401子
山田とし子
973-4710み
新井たく
978-0175む
滝沢おさ
972-3875

<議員団の連絡先>
973-2111(市役所456)
Mail jcp-sigi@
pluto.plala.or.jp

「貧困と格差」解消、憲法9条守ろう！

女性の力で政治を変えよう

7・6女性のつどい開く

7月6日、日本共産党飯能市女性後援会主催で「女性のつどい」が開催。七〇名が参加して活気あふれる集会となりました。最初に、ブラックパネルシアター「一本のえんぴつ」は、平和への願いが会場いっぱいに広がり感動を呼びました。



記念講演では、日本共産党新婦人内後援会代表委員の高田公子さんから、「30年間続けてきた家計簿調査で、収入は2倍弱なのに税金と社会保険料負担は4倍になった。格差と貧困を広げる政治の中で母子家庭はこの5年間で122万世帯・200万人を超え、女性や子ども達、若者もお年寄りも今の政治の中で痛めつけられている。『ワーキングプア』は決して自己責任ではなく、政治が生み出したもの。1900億円あれば、子どもの医療費無料化制度を国の制度にして中学生まで無料にできる。この間、与党だけの強行採決は17回におよび、安倍内閣は、超党派で作り上げた『男女共同参画基本法』

を敵視し、これこそが国を滅ぼす元凶だと言って基本法の廃止をめざすなど、時代錯誤もはなはだしい。憲法9条を守りぬき誰もが大切にされる政治を築こう」と、穏やかな口調の中にも、国民いじめの政治を何としても変えたいというヒューマンズムあふれる力強いお話を聞いた。

次に、参加者からの一言発言『言わせてください私にも』では、笑いあり涙あり。まず5人の子どもを育てる若いお母さんNさん：私の友達は、住民税が増税になって、パートに出て働くと言っている。子どもの成長に合わせて働くのならばとも

言わせてください 私にも



くらし・福祉守れと

ゆかた姿で宣伝行動

7月8日、日曜日の「まるひろ前」で女性後援会が涼やかにゆかたを着て大宣伝を行いました。日本共産党が提案する「ストップ貧困、命を守る緊急福祉1兆円プラン」は、①国の責任で国保料を1人1万円引き下げ、保険証の取り上げを中止



させること。②介護保険の保険料・利用料の減免を拡充し、人間らしい生活を支える介護サービス水準を守ること。③小学校入学前までの子ども医療費無料化を所得制限なしで国の制度として実施し自治体を応援すること。④生活保護の切り捨てをやめさせること等。実現に全力をあげますと訴えました。

核兵器廃絶・憲法9条守れ 小雨の中、平和行進

原水爆禁止飯能協議会は11日、長崎で行われる原水禁世界大会に向けて、平和行進を行いました。

出発に先立ち集会では、参加者全員が平和に対する思いや決意が語られました。



波 紋

日刊「しんぶん赤旗」の07私選に作家の室井佑月さんや、元プロボクサーのガッツ石松さんが登場して、今の政治と共産党について語っています。室井さんは「政治とカネ」の問題が大事だと思ふといい、「でも、民主党には追及できそうにない。企業からお金もらったりしているものね」とバツサリ。よく見ているなと思ひます▼ガッツ石松さんは憲法9条は変えなくていい。日本という国がずっと戦争しないで経済的に豊かになれたのも9条のおかげといい、「共産党って国会での質問を見ていると一番筋が通っている。他党の人も真剣に聞いているんですよ。本当のことをいっているからだと思うよ」と、高い評価でうれしくなっています▼もちろん注文もあります。室井さんは共産党はもつと分かりやすく、特に若い人に向かつて訴えたい」と。ガッツ石松さんは「共産党が野党の中でもインシアチブを取れるようになってほしい」と。共産党に伸びて欲しいという思いが伝わってきた。面白くなってきた政治戦、ともにがんばりましょう。

『下水道普及』 住民の望む整備を早く

第3回下水道審議会開かれる

下水道普及の向上などを図るとして、設置された飯能市下水道事業審議会の三回目の会議が7月4日に開催されました。



審議会では、平成18年度の飯能市の下水道の現況報告や浄化センターの処理状況、また19年度から24年度までかけて行なわれる、浄化センターの第一期再構築工事などの説明が行なわれました。当初は資料をもとに説明を行い、質疑を行なう予定でしたが、委員の中からは、下水道審議会とは資料を参考に報告を聞くだけの勉強会ではない、今後、どの様に下水道の普及を図って行くのか、昨年度、徴収した受益者負担金が5億円基金として積み立てられているが、活用方法なども含め十分に論議をして、一定の方向性を示す審議会とする事が必要との意見も出され、今後、下水道普及を図って行く上では、入間市や狭山市が導入している広域下水道の研究も必要との積極的な意見が出されました。

また、滝沢市議も区画整理事業の見直しにあたって、多くの住民が望んでいたのは下水道が利用できる様になること、この間の下水道部の考え方は区画整理側で道路整備が進捗しなければ下水道整備が進められないとの答弁であったが、下水道普及が進むように、道路の見直しをさせていかなければならない、積極的に対処すべきと指摘しました。

飯能市の公共下水道は、昭和41年から始まっていますが、後発の狭山市や入間市は、既に普及率が8〜9割台になっており、入間市は飯能市との市境まで整備された場所もあります。

住民の望む下水道の早期整備が求められています。

民主党と日本共産党は税制の考え方についてどの様に違ふのでしょうか

答 税の所得再配分機能

を回復するためには、「庶民に大増税して、それを大企業と大資産家にばらまく」という、現在の「逆立ち」した税制にメスを入れることができます。自民党は、小泉・安倍内閣のもとで、庶民

には5兆円の大増税をおしつけました。他方で、大企業・大資産家には4兆円もの減税を行っています。今年だけみても安倍内閣は、定率減税廃止で、庶民に1・7兆円の増税をおしつける一方で、減価償却制度の見直しや証券優遇税制の延長など、合計1・7兆円の大企業・大資産家減税をおこなっています。

民主党は、選挙の前にして「増税反対」のポーズをとっています。同党の「2007年参議院政策リスト」では、引き下げられてきた法人税を「当面維持するべき」と主張するとともに、大企業向け研究開発減税の「拡大」が盛り込まれています。また、同党が財界に提出した文書（05年4月）では、今後、「法人税率の引き下げについても検討をおこなう」とのべています。大資産家

優遇税制についても民主党は自民党以上に積極的です。株式譲渡所得への税率を26%から20%に引き下げる法案（「租税特別措置法改正案」01年）に民主党は賛成しました。03年には「税率を時限的にゼロにせよ」という主張さえしています。「逆立ち」税制にメスを入れられない民主党の立場では税の所得再配分機能を回復することは期待できません。

数字で見る

増税なしに財源確保

小泉内閣とそれを受け継いだ安倍内閣は、庶民大増税と社会保障制度の相次ぐ改悪を強行して

ますが、参議院選挙が終わったら、今度は消費税増税まで計画しています。その口実が、「財政が

本心に財源はないのでしようか。私たち国民を切りすてる一方で、ムダづかいをするメチャクチャな政府の予算委について考えてみましょう。



〈表1〉増税なしに暮らしの財源確保できる

ムダづかい(2007年度予算)	見直すと	こうなる
大都市拠点空港整備費(886億円)と全国いっせいで学カテスト関連予算(66億円)=約952億円	→	生活保護の母子加算段階的廃止などの中止と障害者自立支援法の応益負担の撤回(930億円)
グアム米軍基地建設費の日本側負担分=約7000億円	→	国保税の国民1人あたり1万円引き下げと介護保険料の引き上げ抑制、国の制度で介護保険料減免(約7000億円)
米軍再編経費の日本国内分=約2兆3000億円	→	廃止された定率減税分の半分復活(約1兆7000億円)
政党助成金(07年配分)=319億円1995年~2004年の10年間で約3126億円、共産党は受け取り拒否	→	廃止された生活保護の老齢加算の復活(370億円)

〈表2〉小泉内閣の5年間に決められた「逆立ち税制」

◆庶民への大増税定率減税の廃止(所得税・住民税)	3兆3734億円
配偶者特別控除の一部廃止	7344億円
公的年金等控除の縮小	1583億円
老年者控除の廃止	2243億円
高齢者の非課税限度額廃止(住民税)	171億円
消費税免税点引き下げ等	6300億円
発泡酒・ワインなどの増税	930億円
合計約5兆2000億円	
◆大企業・大資産家への減税研究開発減税	5880億円
IT投資減税	5550億円
連結納税制度の創設	7980億円
欠損金の繰越期間の延長	1270億円
株式配分など減税	4000億円
土地取引関係の減税	3653億円
相続税・贈与税の減税	1230億円
合計約2兆9000億円	

「高齡化がすすんでいる」などです。この間すすめられた「逆立ち税制」とムダづかいの実際を数字でみてみました。